

令和 7 年 度

兵庫県歳入歳出決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

令和 8 年 9 月

兵 庫 県 監 査 委 員

兵 監 委 報 第 13 号
令和 8 年 9 月 15 日

兵庫県知事 齋 藤 元 彦 様

兵 庫 県 監 査 委 員

高 永 徹
村 岡 真 夕 子
佐 藤 良 憲
花 岡 正 浩

令和 7 年度兵庫県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

令和 8 年 8 月 18 日 付け 財 第 1350 号－1 及び 財 第 1350 号－2 で 審 査 依 頼 が あ り ま し た 令 和 7 年 度 兵 庫 県 歳 入 歳 出 決 算 書 及 び 附 属 書 類 並 び に 美 術 品 等 取 得 基 金 及 び 市 町 財 政 等 調 整 基 金 報 告 書 を 審 査 し た 結 果 に つ い て 、 別 添 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す 。

— 目 次 —

歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の概要	3
1 審査の対象	3
2 審査の手続	3
第2 審査の結果及び意見	4
1 審査の結果	4
2 審査の意見	4
(1) 予算編成	4
(2) 決算の状況	4
(3) 財政指標	5
(4) 意見	5
(5) 留意・改善・要望事項	6
第3 決算の概要	10
1 決算の特徴	10
2 予算現額に対する決算額の状況	13
3 形式収支及び実質収支等の状況	14
4 純計決算の状況	16
5 一般会計の状況	17
6 特別会計の状況	22

第4	一般会計の款別状況	26
第5	特別会計の会計別状況	29
第6	財産の状況	34
別	表	39
第1	県税収入状況調	40
第2	繰入額、繰出額調	42
第3	起債額、償還額調	43
第4	繰越明許費調	44
第5	事故繰越し調	46
第6	一般会計款別、節別支出済額調	48
第7	予備費充当額調	50
	基金運用状況審査意見	51
第1	審査の概要	53
1	審査の対象	53
2	審査の手続	53
第2	審査の結果	53
第3	運用の状況	53
1	美術品等取得基金	53
2	市町財政等調整基金	54

歲入歲出決算審查意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

歳入歳出決算の審査の対象会計は、次のとおりである。

- (1) 令和 7 年度兵庫県一般会計
- (2) 令和 7 年度兵庫県県有環境林等特別会計
- (3) 令和 7 年度兵庫県港湾整備事業特別会計
- (4) 令和 7 年度兵庫県公共事業用地先行取得事業特別会計
- (5) 令和 7 年度兵庫県営住宅事業特別会計
- (6) 令和 7 年度兵庫県勤労者総合福祉施設整備事業特別会計
- (7) 令和 7 年度兵庫県庁用自動車管理特別会計
- (8) 令和 7 年度兵庫県公債費特別会計
- (9) 令和 7 年度兵庫県自治振興助成事業特別会計
- (10) 令和 7 年度兵庫県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- (11) 令和 7 年度兵庫県小規模企業者等振興資金特別会計
- (12) 令和 7 年度兵庫県農林水産資金特別会計
- (13) 令和 7 年度兵庫県地方消費税清算特別会計
- (14) 令和 7 年度兵庫県国民健康保険事業特別会計

2 審査の手続

知事から提出された兵庫県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査を行った。

審査に当たっては、

ア 決算計数は正確であるか

イ 予算がその趣旨に沿って適正に執行されているか

ウ 会計事務、財産管理事務が法規に準拠して適正に執行されているか

等の点について検討を加え、兵庫県監査委員監査基準に準拠して、関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施するとともに、財務監査、例月現金出納検査等の結果も参考にして慎重に審査した。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

兵庫県歳入歳出決算書等の計数は関係諸帳簿と合致し、正確であると認められた。歳計現金等の受入額及び払出額は指定金融機関の公金出納月報と合致しており、その差引額の合計は、金融機関の残高証明書等と合致していた。

また、予算の執行、会計事務及び財産管理事務は、決算額に影響を及ぼす経理事務の誤り等があるものの、おおむね適正に執行されたものと認められた。

2 審査の意見

(1) 予算編成

令和7年度の当初予算は、阪神・淡路大震災から30年が経過し、大阪・関西万博の開催や神戸空港の国際化など時代の大きな転換点を迎える中で、新たな躍動が広がる兵庫の実現に向けた取組を進めるため編成された。また、「誰も取り残さない安全安心な兵庫」、「若者が輝く兵庫」、「活力がわきあがる兵庫」、「県政運営基盤の構築」を県政の重点施策として積極的な取組が行われた。

その中で、歳出面においては、中小企業制度資金貸付金の減少等が見込まれ、歳入面においては、定額減税の終了及び賃上げによる所得の伸びに伴う個人関係税の増等により県税収入の増加等を見込んだ予算編成となった。

また、社会基盤の充実・強化や長引く物価高騰の影響を受ける県民生活の安定化に向けた支援等の取組を推進するための補正予算が編成された。

(2) 決算の状況

これらの取組を踏まえた令和7年度の一般会計の決算は、前年度に比べ、歳入においては、中小企業制度資金貸付金償還金等が減少する一方、県税等が過去最高となったこと等から、総額は2,390,782百万円となり、前年度を8,584百万円上回った。

歳出においては、中小企業制度資金貸付金等が減少する一方、子ども・子育て支援制度の拡充や診療報酬改定等により社会保障関係費が増加したこと等から、総額は2,372,013百万円となり、前年度を3,621百万円上回った。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、18,769百万円の黒字となった。

翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、11,987百万円の黒字で、49年連続の黒字となった。

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4,128百万円の黒字となった。

単年度収支に財政基金への積立額を加え、同基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、13,173百万円の黒字で、単年度収支は3年ぶりの黒字に、実質単年度収支は2年ぶりの黒字となった。

ただし、普通交付税の減額精算など、後年度に5,652百万円の精算が見込まれている。この結果、精算分を除いた実質収支は6,335百万円、実質単年度収支は9,552百万円の黒字となっている。

また、令和7年度の特別会計全体の決算は、歳入1,824,961百万円に対し、歳出1,814,943百万円で、形式収支は10,020百万円の黒字となり、実質収支は9,738百万円の黒字となった。

(3) 財政指標

財政構造の弾力性に関する指標である経常収支比率は98.8%で前年度に比べて0.6ポイント改善した。

公債費による財政負担の度合いに関する指標である実質公債費比率（3か年平均）は19.2%で、前年度と比べて1.9ポイント悪化し、起債に当たり国の許可が必要な基準（18.0%）を上回っている。

将来にわたる財政負担に関する指標である将来負担比率は299.3%で、前年度に比べて12.0ポイント改善したものの、依然として高い水準となっている。

このように、令和7年度決算の財政指標は前年度に引き続き厳しい財政状況を反映した数値となっている。

(4) 意見

県では、兵庫県県政改革方針（以下「県政改革方針」という。）に基づき、将来世代に課題を先送りすることなく未来志向で解決に取り組む姿勢のもと、持続可能な行財政基盤を確立し、人口の減少、急速な高齢化、多発する災害、地球温暖化、経済構造の変化等の多様な課題に対応して、時代を切り拓く「躍動する兵庫」の実現に向けた施策を推進している。

そのような中、過去最高となった県税収入等により、実質収支は11,987百万円の黒字で、普通交付税の減額精算など後年度の精算分を除いた実質収支においても黒字が見込まれている。

しかしながら、財政指標については、実質公債費比率の悪化により起債許可団体に移行したほか、将来負担比率も依然として高い水準で推移している。

また、令和8年3月の財政フレームでは、長期金利の上昇等により令和10年度までに総額530億円の収支不足が生じることが見込まれ、加えて令和8年8月に策定された公債費負担適正化計画において、投資規模の抑制や歳入歳出全般にわたる改革が検討されるなど、さらに厳しい財政状況となることも憂慮される。

こうした財政状況のもと、時代の変化や県民の要請に的確に対応していくためには、持続可能な行財政基盤の確立が不可欠であることから、県政改革方針に基づき収支均衡と将来負担の軽減を図り、健全な行財政運営に一層の意を用いられたい。

(5) 留意・改善・要望事項

ア 経理事務の適正化

令和7年度の決算額に影響を及ぼす経理事務の誤りが、次のとおりあった（出納事務整理期間までに修正済のものを除く。）。

これらについては、事務処理に関する知識不足、確認漏れ等によるものであることから、組織的な情報共有やチェック機能の強化、経理事務に精通した人材の育成・確保等による体制強化等を図ることにより、同様の事務処理誤りが生じないように注意されたい。

(7) 本庁

a 収入すべき会計を誤っているものが、次表のとおり、1件、961,566円あった。

収入すべき会計	収入した会計	件数	金 額
		件	円
一般会計	農林水産資金特別会計	1	961,566

b 収入すべき歳入科目を誤っているものが、次表のとおり、1件、116,369円あった。

収入すべき 歳入科目	収入した 歳入科目	件数	金 額
		件	円
款／財産収入 項／財産運用収入	款／諸収入 項／雑入	1	116,369

c 支出額を誤っているものが、次表のとおり、2件、199,529円あった。

款	節	過大支出	
		件数	金 額
商 工 費	負担金、補助及び交付金	1	39,350
土 木 費	職員手当等	1	160,179
合 計		2	199,529

(4) 地方機関等
該当なし

イ 収入の促進

歳入決算における法定徴収猶予分を除いた収入未済額は、次表のとおり、一般会計75,618,830,826円、特別会計7,966,412,077円、合計83,585,242,903円であり、前年度の17,301,604,234円と比較すると66,283,638,669円増加（増加率383.1％）しており、多額の収入未済が生じている。

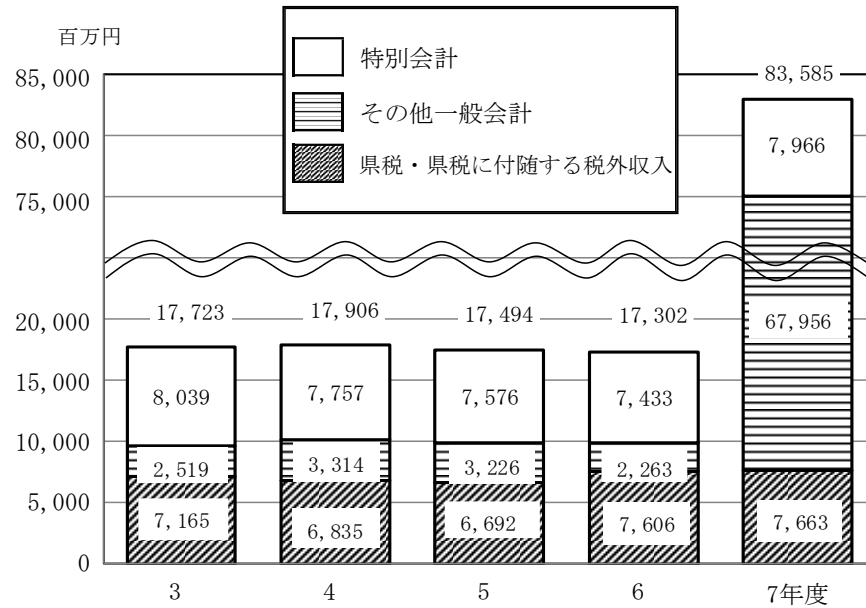
自主財源の確保は、持続可能な行財政構造の保持には不可欠であることから、新規滞納の発生防止を図るとともに、税収強化対策本部及び各部局の債権管理委員会のもと、適切な債権管理や積極的な債権回収を行い、収入の促進になお一層努められたい。

区 分		令和7年度 収入未済額	令和6年度 収入未済額	比較増減(△)
一 般 会 計	県 税	円 (6,803,676,331) 7,153,540,797	円 (6,740,007,937) 7,094,311,718	円 (63,668,394) 59,229,079
	県税に付随する税外収入	859,606,082	865,617,353	△6,011,271
	小 計	(7,663,282,413) 8,013,146,879	(7,605,625,290) 7,959,929,071	(57,657,123) 53,217,808
	貸付金償還金	66,487,889,404	723,064,056	65,764,825,348
	うちひょうご農林機構貸付金償還金	65,845,404,822	0	65,845,404,822
	そ の 他	1,467,659,009	1,539,882,953	△72,223,944
	計	(75,618,830,826) 75,968,695,292	(9,868,572,299) 10,222,876,080	(65,750,258,527) 65,745,819,212
	港 湾 整 備 事 業	425,425,663	427,327,073	△1,901,410
	県 営 住 宅 事 業	414,837,832	449,804,067	△34,966,235
	母子父子寡婦福祉資金	61,416,185	62,258,024	△841,839
特 別 会 計	小規模企業者等振興資金	6,698,962,793	6,457,970,833	240,991,960
	うち中小企業高度化資金	6,691,649,571	6,449,921,243	241,728,328
	農 林 水 産 資 金	365,769,604	35,671,938	330,097,666
	うちひょうご農林機構貸付金償還金	331,771,666	0	331,771,666
	計	7,966,412,077	7,433,031,935	533,380,142
	合 計	(83,585,242,903) 83,935,107,369	(17,301,604,234) 17,655,908,015	(66,283,638,669) 66,279,199,354

(注) 1 法定徴収猶予分を除いた収入未済額を()内書きした。

2 ひょうご農林機構貸付金償還金66,177,176,488円は、分収造林事業の債務整理に係る収入未済額であり、令和8年度に債権放棄している。

(収入未済額の推移)



(注) 収入未済額は法定徴収猶予分を除いた額としている。

収入未済額のうち特に留意・改善を求めるものは次のとおりである。

(ア) 県税及び県税に付随する税外収入

県税及び県税に付随する税外収入の収入未済額は7,663,282,413円で、前年度と比較して57,657,123円増加（増加率0.8%）しており、収入未済総額（分収造林事業の債務整理に係る収入未済を除く。）の44.0%を占めている。

令和6年度に発生した軽油引取税に係る脱税事案による特殊要因1,579,927,048円を除く6,083,355,365円のうち、個人県民税の収入未済額は4,320,095,722円（71.0%）で（40頁 別表第1「県税収入状況調」参照）、最も多額となっており、徴収を行っている市町と連携した滞納整理の実施や特別徴収の徹底を継続して進める必要がある。

また、他の税目についても、迅速かつ徹底した滞納整理など税收確保に向けた取組をより積極的に進め、収入の促進になお一層努められたい。

(イ) 中小企業高度化資金に係る収入

小規模企業者等振興資金特別会計の中小企業高度化資金に係る収入未済額は6,691,649,571円で、前年度と比較して241,728,328円増加（増加率3.7%）し、かつ、長期間にわたり収入未済となっているものが相当額ある。

このため、長期の滞納や償還に誠意のない債務者に対しては、債権管理の基本方針に基づく債権の保全、外部委託など回収に向けた取組を適切に行うなど、収入の促進になお一層努められたい。

ウ 内部管理の適正な運用

兵庫県内部管理基本方針に基づく内部管理の運用に取り組まれて6年目になるが、現状では前述のとおり、決算額に影響を及ぼす経理事務の誤りが見受けられた。適正な事務の執行を図るため、特に部局長をはじめとする幹部職員は、職員への意識付けと周知徹底に引き続き努められるとともに、内部管理が実効性のあるものとなるよう、不備発生の原因を十分に分析した上で、所属の実情に応じた具体的なリスク対応策を講じ、制度の運用に適正かつ着実に取り組まれない。

第3 決算の概要

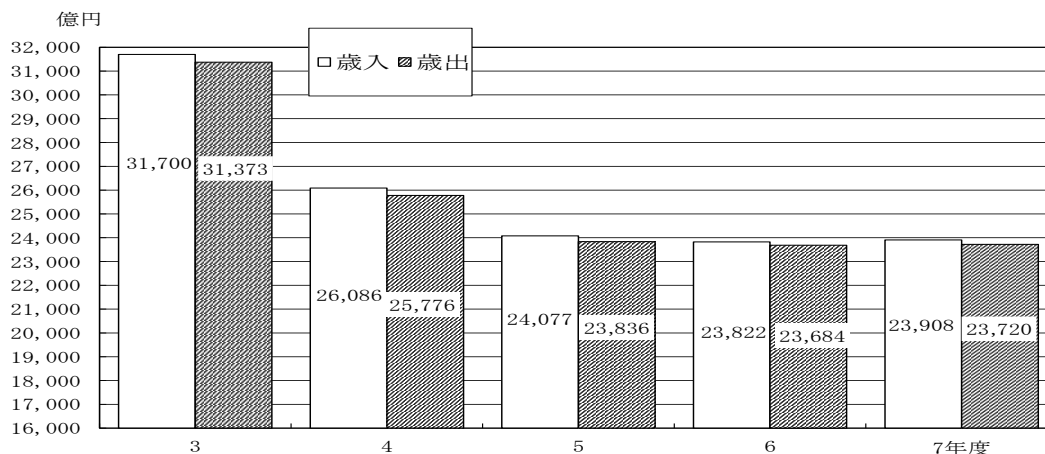
1 決算の特徴

令和7年度の決算の特徴は、次のとおりである。

(1) 一般会計の決算規模

一般会計の決算規模は歳入2,390,782百万円、歳出2,372,013百万円で、いずれも前年度を上回る規模となった。

(一般会計決算規模の推移)

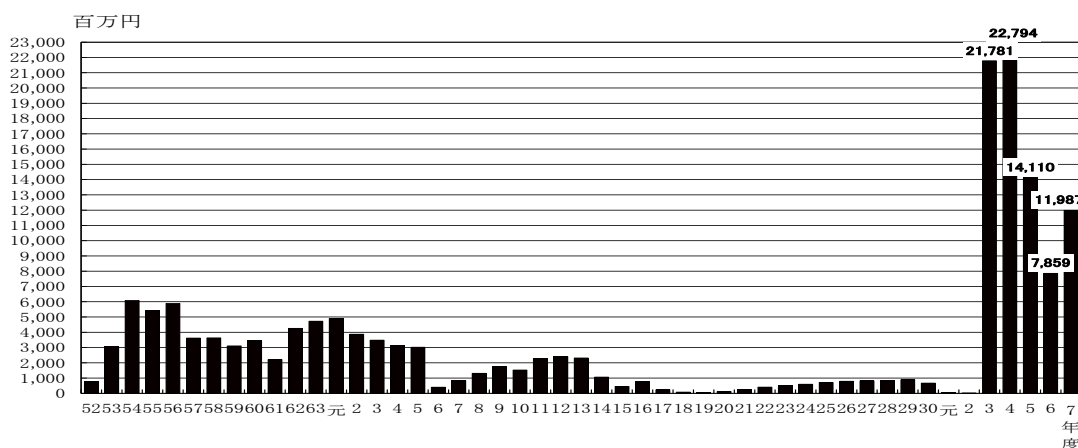


(2) 一般会計の決算収支

ア 実質収支

一般会計の実質収支は11,987百万円の黒字で、昭和52年度以降49年連続の黒字となった。

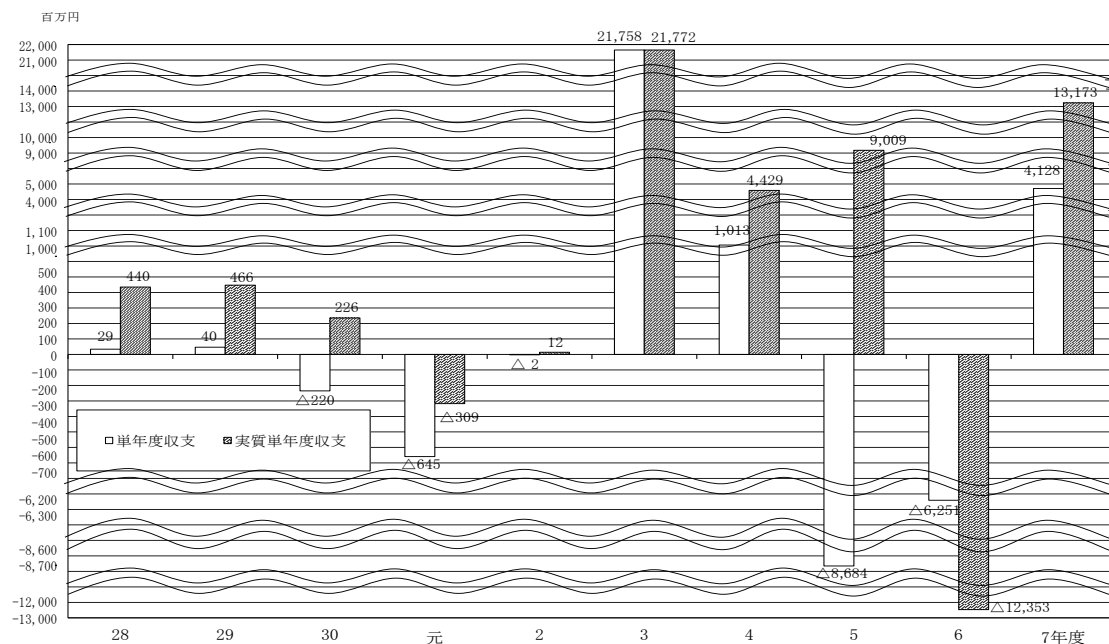
(実質収支の推移)



イ 単年度収支及び実質単年度収支

一般会計の単年度収支は4,128百万円の黒字で3年ぶりの黒字に、また、実質単年度収支は13,173百万円の黒字で2年ぶりに黒字となった。

(単年度収支及び実質単年度収支の推移)



(注) 1 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支(前年度までの決算剰余金)を差し引いた当該年度だけの収支額である。

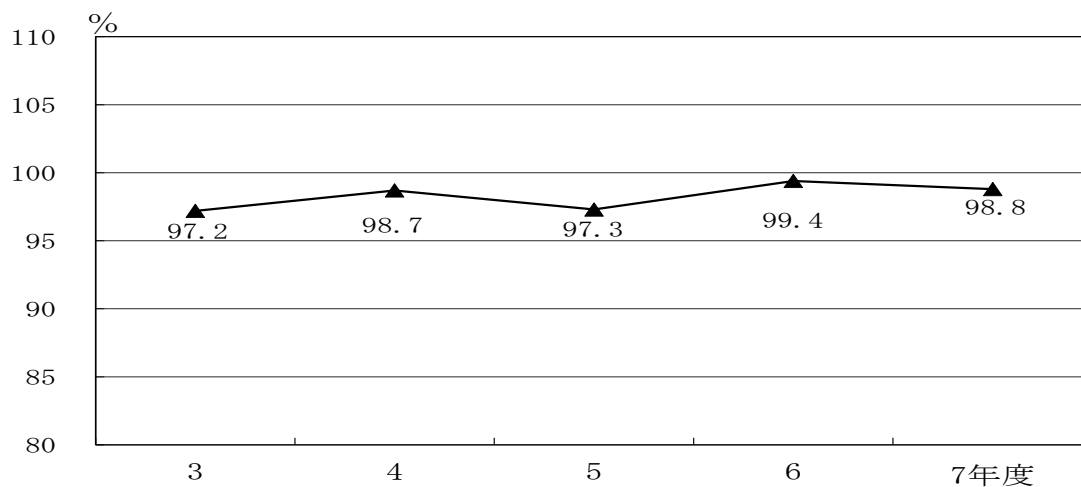
2 実質単年度収支は、単年度収支に財政基金への積立額等を加え、同基金の取崩し額を差し引いた額である。

(3) 主な財政指標

ア 経常収支比率

経常収支比率は98.8%で、前年度より改善した。

(経常収支比率の推移)



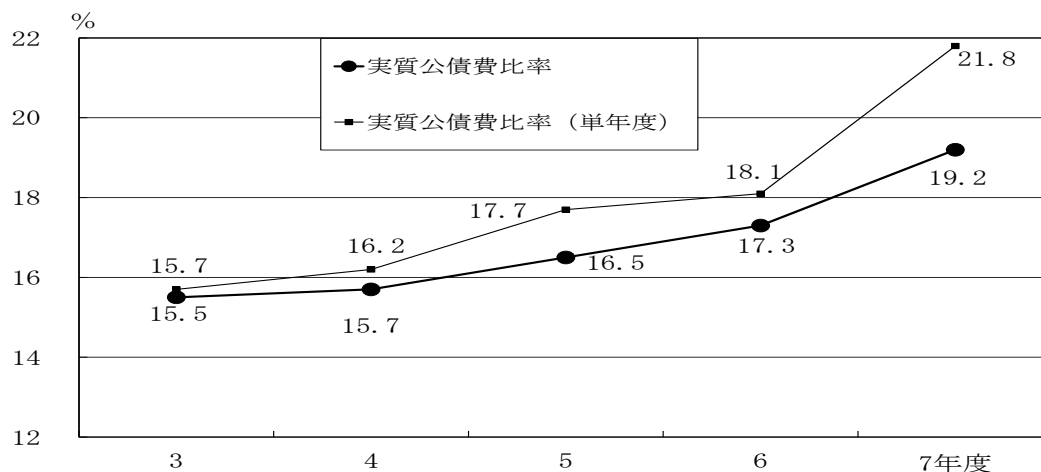
(注) 1 経常収支比率は、県税、普通交付税などの経常的な一般財源収入のうち、人件費や施設維持費などの経常的経費に充当された一般財源の割合であり、数値が低いほど財政の弾力性が高いことを示す。

2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

イ 実質公債費比率

実質公債費比率（3か年平均）は19.2%で、前年度より悪化し、早期健全化基準（25%）は下回っているものの、起債に当たり国の許可が必要な基準（18.0%）及び県政改革方針の財政運営指標で見込まれている同比率（19.0%）を上回っている。

（実質公債費比率の推移）



(注) 1 実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを示す指標で3か年の平均により算定される。なお、地方財政法により、この比率は起債に許可を要する地方公共団体の判定に用いられ、18%以上となる地方公共団体は、起債に当たり国の許可が必要となる。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、25%以上となる地方公共団体は財政健全化計画を、35%以上の地方公共団体は財政再生計画を定めなければならない。

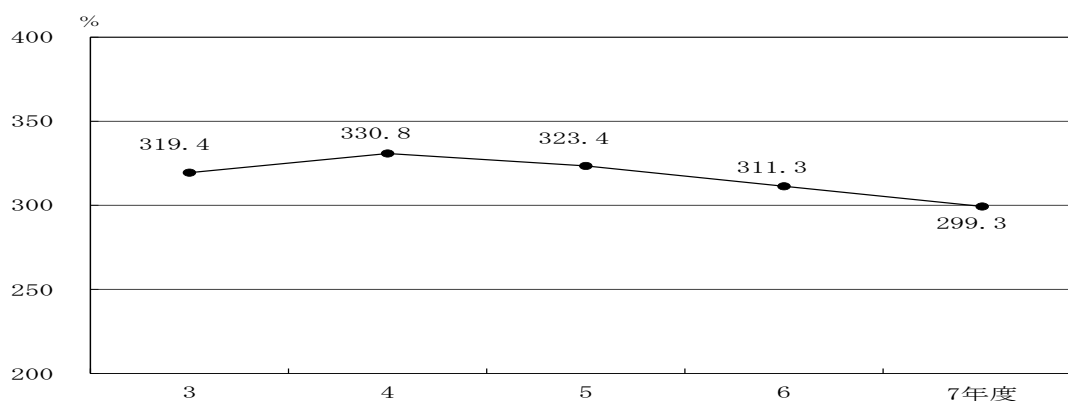
2 各年度の決算時の数値を記載した。

3 令和6年度以前の数値は、令和8年度に行った修正後の数値を記載した。

ウ 将来負担比率

将来負担比率は299.3%で、前年度より改善しており、早期健全化基準（400%）及び県政改革方針の財政運営指標で見込まれている同比率（303.5%）を下回っているものの、依然として高い水準となっている。

（将来負担比率の推移）



(注) 将来負担比率は、一般会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、400%以上となる都道府県は財政健全化計画を定めなければならない。

2 予算現額に対する決算額の状況

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
歳入歳出予算現額 ①	2, 526, 722, 256, 000	1, 827, 469, 122, 000	4, 354, 191, 378, 000
歳入（収入済額） ②	2, 390, 782, 327, 786	1, 824, 960, 965, 937	4, 215, 743, 293, 723
歳出（支出済額） ③	2, 372, 012, 994, 841	1, 814, 943, 350, 280	4, 186, 956, 345, 121
予算現額と収入済額との比較（△） ②－①	△135, 939, 928, 214	△2, 508, 156, 063	△138, 448, 084, 277
予算現額に対する収入済額の割合（収入割合） ②/①	% 94. 6	% 99. 9	% 96. 8
予算現額と支出済額との比較（予算残額） ①－③	154, 709, 261, 159	12, 525, 771, 720	167, 235, 032, 879
予算現額に対する支出済額の割合（執行率） ③/①	% 93. 9	% 99. 3	% 96. 2
翌年度繰越額 ④	137, 743, 822, 000	5, 760, 247, 000	143, 504, 069, 000
歳出予算不用額 ①－③－④	16, 965, 439, 159	6, 765, 524, 720	23, 730, 963, 879

（注）1 特別会計は県有環境林等特別会計ほか12特別会計を集計したものである。

2 翌年度繰越額④は地方自治法第213条の規定による繰越明許費と同法第220条第3項ただし書の規定による事故繰越しとの合計額である。

(1) 歳入

一般会計においては、予算現額2, 526, 722, 256, 000円に対し、収入済額は2, 390, 782, 327, 786円（収入割合94. 6%）で、135, 939, 928, 214円下回っている。

特別会計においては、予算現額1, 827, 469, 122, 000円に対し、収入済額は1, 824, 960, 965, 937円（収入割合99. 9%）で、2, 508, 156, 063円下回っている。

両会計を合計すると、予算現額4, 354, 191, 378, 000円に対し、収入済額は4, 215, 743, 293, 723円（収入割合96. 8%）で、138, 448, 084, 277円下回っている。

(2) 歳出

一般会計においては、予算現額2, 526, 722, 256, 000円に対し、支出済額は2, 372, 012, 994, 841円（執行率93. 9%）で、差引き154, 709, 261, 159円の予算残額を生じており、翌年度繰越額137, 743, 822, 000円を差し引いた16, 965, 439, 159円が不用額となっている。

特別会計においては、予算現額1, 827, 469, 122, 000円に対し、支出済額は1, 814, 943, 350, 280円（執行率99. 3%）で、差引き12, 525, 771, 720円の予算残額を生じており、翌年度繰越額5, 760, 247, 000円を差し引いた6, 765, 524, 720円が不用額となっている。

両会計を合計すると、予算現額4, 354, 191, 378, 000円に対し、支出済額は

4,186,956,345,121円（執行率96.2%）で、差引き167,235,032,879円の予算残額を生じており、翌年度繰越額143,504,069,000円を差し引いた23,730,963,879円が不用額となっている。

3 形式収支及び実質収支等の状況

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳入(収入済額) ㉔		2, 390, 782, 327, 786	1, 824, 960, 965, 937	4, 215, 743, 293, 723
歳出(支出済額) ㉕		2, 372, 012, 994, 841	1, 814, 943, 350, 280	4, 186, 956, 345, 121
形 式 収 支 額 ㉖		(13, 805, 952, 222)	(13, 080, 443, 073)	(26, 886, 395, 295)
(歳入歳出差引額 ㉔－㉕)		18, 769, 332, 945	10, 017, 615, 657	28, 786, 948, 602
翌 年 度 へ き 繰 財 源	継続費通次繰越額㉗	0	0	0
	繰越明許費繰越額㉘	6, 467, 710, 000	281, 888, 000	6, 749, 598, 000
	事故繰越し繰越額㉙	314, 434, 000	0	314, 434, 000
	計 (㉗＋㉘＋㉙) ㉚	6, 782, 144, 000	281, 888, 000	7, 064, 032, 000
実 質 収 支 額 ㉚－㉚		11, 987, 188, 945	9, 735, 727, 657	21, 722, 916, 602
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0

(注) 前年度形式収支額を⑥欄に()書きした。

(1) 形式収支

一般会計においては、収入済額2,390,782,327,786円、支出済額2,372,012,994,841円で、形式収支（歳入歳出差引額。以下同じ。）は18,769,332,945円の黒字となっている。

特別会計においては、収入済額1,824,960,965,937円、支出済額1,814,943,350,280円で、形式収支は10,017,615,657円の黒字となっている。

両会計を合計すると、収入済額4,215,743,293,723円、支出済額4,186,956,345,121円で、形式収支は28,786,948,602円の黒字となっている。

これを前年度の一般会計形式収支13,805,952,222円、特別会計形式収支13,080,443,073円と比較すると、一般会計で4,963,380,723円増加、特別会計で3,062,827,416円減少している。

(2) 実質収支

一般会計においては、形式収支18,769,332,945円から既に収入済みの特定財源等で翌年度へ繰り越すべき財源6,782,144,000円を差し引いた実質収支は、11,987,188,945円の黒字となっている。

特別会計においては、形式収支10,017,615,657円から既に収入済みの特定財源等で翌年度へ繰り越すべき財源281,888,000円を差し引いた実質収支は、9,735,727,657円の黒字となっている。

両会計を合計すると、実質収支は21,722,916,602円の黒字となっている。

(3) 単年度収支

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
令和7年度実質収支額 ①	11,987,188,945	9,735,727,657	21,722,916,602
令和6年度実質収支額 ②	7,858,502,222	12,838,977,073	20,697,479,295
単年度収支額 ①－②	4,128,686,723	△3,103,249,416	1,025,437,307

一般会計においては、令和7年度の実質収支11,987,188,945円から令和6年度の実質収支の黒字（前年度までの決算剰余金）7,858,502,222円を差し引いた単年度収支は、4,128,686,723円の黒字となっている。

特別会計においては、令和7年度の実質収支9,735,727,657円から令和6年度の実質収支の黒字12,838,977,073円を差し引いた単年度収支は、3,103,249,416円の赤字となっている。

両会計を合計すると、単年度収支は1,025,437,307円の黒字となっている。

(参考) 一般、特別両会計を合計した形式収支及び実質収支等の5か年の推移

年度	形 式 収 支 額 (歳入歳出差引額)	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
	円	円	円
令和3	47,998,753,755	37,053,260,755	13,735,291,874
4	45,871,992,714	37,616,879,714	563,618,959
5	34,504,942,152	24,559,752,152	△13,057,127,562
6	26,886,395,295	20,697,479,295	△3,862,272,857
7	28,786,948,602	21,722,916,602	1,025,437,307

4 純計決算の状況

令和7年度の決算のうち一般会計、特別会計相互間及び特別会計相互間の繰入れ、繰出しに伴う重複部分を控除した純計決算を試算すると、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入		円	円	円
	決 算 額 ①	2,390,782,327,786	1,824,960,965,937	4,215,743,293,723
	繰 入 額 ②	296,833,712,993	363,198,675,642	660,032,388,635
	純計決算額 ①－②	2,093,948,614,793	1,461,762,290,295	3,555,710,905,088
歳 出	決 算 額 ③	2,372,012,994,841	1,814,943,350,280	4,186,956,345,121
	繰 出 額 ④	342,609,233,851	317,423,154,784	660,032,388,635
	純計決算額 ③－④	2,029,403,760,990	1,497,520,195,496	3,526,923,956,486

なお、会計別の状況は、別表第2「繰入額、繰出額調」〔42頁〕のとおりである。

5 一般会計の状況

令和7年度一般会計の決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当 初 予 算 額 ④	2,358,157,000,000	当 初 予 算 額 ⑧	2,358,157,000,000
補 正 予 算 額 ⑤	61,349,123,000	補 正 予 算 額 ⑨	61,349,123,000
繰越事業費繰越財源充当額⑥	107,216,133,000	繰越事業費繰越額⑩	107,216,133,000
予 算 現 額 (④+⑤+⑥) ⑦	2,526,722,256,000	予 算 現 額 (⑧+⑨+⑩) ⑫	2,526,722,256,000
調 定 額 ⑪	2,467,376,692,507	支 出 済 額 ⑬	2,372,012,994,841
収 入 済 額 ⑫	2,390,782,327,786	予算残額(⑫-⑬) ⑭	154,709,261,159
不 納 欠 損 額 ⑬	625,669,429	翌年度繰越額 ⑮	137,743,822,000
収 入 未 済 額 ⑪-⑫-⑬	75,968,695,292	不 用 額 ⑭-⑮	16,965,439,159
予算現額と収入済額 との比較(△) ⑫-⑦	△135,939,928,214		
予算現額に対する 収入済額の割合⑫/⑦	94.6%	予算現額に対する 支出済額の割合⑬/⑫	93.9%

(1) 歳入

ア 歳入決算額は、予算現額に対し、135,939,928,214円下回っている。

これは、予算現額に対し県税が見込みを上回ったこと等のため4,983,484,203円増収となる一方、事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い財源の一部としていた国庫支出金を収入しなかったこと等のため140,923,412,417円減収となったことによるものである。

増収となった主なもの

県 税	4,606,955,306円	(予算現額に対する増加率 0.5%)
地方交付税	290,763,000円	(増加率 0.1%)
財 産 収 入	85,765,675円	(増加率 2.3%)

減収となった主なもの

国庫支出金	80,197,547,604円	(減少率 27.3%)
県 債	55,747,500,000円	(減少率 28.1%)
繰 入 金	4,185,705,604円	(減少率 4.3%)

なお、県債の借入れ及び償還状況は、別表第3「起債額、償還額調」〔43頁〕のとおりである。

イ 収入済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	財 源	令和7年度		令和6年度		比較増減 (△)		増 減 (△) 率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
県 税	一般財源	千円 906,129,285	% 37.9	千円 855,608,657	% 35.9	千円 50,520,628	ポイント 2.0	% 5.9
地 方 譲 与 税		126,341,492	5.3	122,423,963	5.1	3,917,529	0.2	3.2
地 方 特 例 交 付 金		2,756,507	0.1	16,652,607	0.7	△13,896,100	△0.6	△83.4
地 方 交 付 税		385,682,115	16.1	376,368,604	15.8	9,313,511	0.3	2.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		979,980	0.0	1,014,912	0.1	△34,932	△0.1	△3.4
分 担 金 及 び 負 担 金	特定財源	6,302,034	0.3	5,439,978	0.2	862,056	0.1	15.8
使 用 料 及 び 手 数 料		19,105,117	0.8	19,180,980	0.8	△75,863	0	△0.4
国 庫 支 出 金		213,976,422	8.9	208,635,291	8.8	5,341,131	0.1	2.6
財 産 収 入		3,764,063	0.1	2,487,463	0.1	1,276,600	0	51.3
寄 附 金		1,993,234	0.1	2,023,908	0.1	△30,674	0	△1.5
繰 入 金		92,600,220	3.9	80,469,659	3.4	12,130,561	0.5	15.1
繰越金(繰越事業費 等繰越財源充当額)		13,805,952	0.6	24,054,853	1.0	△10,248,901	△0.4	△42.6
諸 収 入		474,625,406	19.9	520,389,250	21.8	△45,763,844	△1.9	△8.8
県 債		142,720,500	6.0	147,447,900	6.2	△4,727,400	△0.2	△3.2
うち臨時 財政対策債	一般財源	0	0	11,835,000	0.5	△11,835,000	△0.5	皆減
合 計		2,390,782,327	100.0	2,382,198,025	100.0	8,584,302	—	0.4
一 般 財 源		1,421,889,379	59.4	1,383,903,743	58.1	37,985,636	1.3	2.7
特 定 財 源		968,892,948	40.6	998,294,282	41.9	△29,401,334	△1.3	△2.9

収入済額は、前年度と比較すると、8,584,302千円増加し、2,390,782,327千円となっている。

これは、中小企業制度資金貸付金が減少したことに伴う償還金の減等により諸収入等が74,777,714千円収入減となる一方、定額減税の終了や雇用・所得環境の改善等による個人県民税の増等により県税等が83,362,016千円収入増となったことによるものである。

前年度より減少した主なもの

諸 収 入	45,763,844千円	(減少率	8.8%)
地方特例交付金	13,896,100千円	(減少率	83.4%)
繰 越 金	10,248,901千円	(減少率	42.6%)

前年度より増加した主なもの

県 税	50,520,628千円	(増加率	5.9%)
繰 入 金	12,130,561千円	(増加率	15.1%)
地方交付税	9,313,511千円	(増加率	2.5%)

(2) 歳出

ア 歳出決算額は、予算現額2,526,722,256,000円に対し、支出済額2,372,012,994,841円、翌年度繰越額137,743,822,000円、不用額16,965,439,159円となっている。

不用額は、民生費において、障害福祉人材確保・職場環境改善等事業に係る補助金の執行実績が見込みを下回ったこと等により生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

民 生 費	7,222,380,011円
総 務 費	2,717,549,345円
農林水産費	1,366,317,037円

不用額16,965,439,159円は予算現額の0.7%（前年度0.7%）に当たり、前年度の18,655,513,129円と比較すると、1,690,073,970円減少（減少率9.1%）している。

翌年度繰越額137,743,822,000円は、前年度の107,216,133,000円と比較すると、30,527,689,000円増加（増加率28.5%）しており、予算現額に対する割合は5.5%（前年度4.3%）となっている。

翌年度繰越額は、土木費において工事の計画、設計協議等に日時を要したこと等により生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

土 木 費	65,717,859,000円	（公共事業道路橋りょう新設改良事業）
農林水産費	21,908,680,000円	（公共事業農地防災国土強靱化等緊急対策事業）
民 生 費	16,137,001,000円	（介護分野職員処遇改善・職場環境改善支援事業補助）

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第4「繰越明許費調」〔44頁〕、別表第5「事故繰越し調」〔46頁〕のとおりである。

イ 支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 (△)		増 減 (△) 率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
議 会 費	2,372,587	0.1	2,404,261	0.1	△31,674	0	△1.3
総 務 費	354,687,765	15.0	343,464,370	14.5	11,223,395	0.5	3.3
民 生 費	393,154,769	16.6	383,680,527	16.2	9,474,242	0.4	2.5
衛 生 費	65,391,709	2.7	72,755,446	3.1	△7,363,737	△0.4	△10.1
労 働 費	4,162,342	0.2	3,950,291	0.2	212,051	0	5.4
農林水産費	114,549,866	4.8	80,892,779	3.4	33,657,087	1.4	41.6
商 工 費	447,688,132	18.9	497,869,903	21.0	△50,181,771	△2.1	△10.1
土 木 費	156,395,975	6.6	164,462,066	6.9	△8,066,091	△0.3	△4.9
警 察 費	147,531,588	6.2	144,498,025	6.1	3,033,563	0.1	2.1
教 育 費	408,226,739	17.2	399,105,920	16.9	9,120,819	0.3	2.3
災害復旧費	1,515,429	0.1	4,982,551	0.2	△3,467,122	△0.1	△69.6
公 債 費	276,336,093	11.6	270,325,933	11.4	6,010,160	0.2	2.2
合 計	2,372,012,994	100.0	2,368,392,072	100.0	3,620,922	—	0.2

歳出決算額は、前年度と比較すると、3,620,922千円増加し、2,372,012,994千円となっている。

これは、中小企業制度資金貸付金の実績減等のため商工費等が69,110,395千円支出減となる一方、ひょうご農林機構の債務整理に伴う農林水産資金特別会計への繰出額の増等のため農林水産費等が72,731,317千円支出増となったことによるものである。

前年度より減少した主なもの

商 工 費	50,181,771千円	(減少率 10.1%)
土 木 費	8,066,091千円	(減少率 4.9%)
衛 生 費	7,363,737千円	(減少率 10.1%)

前年度より増加した主なもの

農林水産費	33,657,087千円	(増加率 41.6%)
総 務 費	11,223,395千円	(増加率 3.3%)
民 生 費	9,474,242千円	(増加率 2.5%)

なお、当年度の款別、節別支出状況は、別表第6「一般会計款別、節別支出済額調」〔48頁〕のとおりである。

また、予備費充当状況は、別表第7「予備費充当額調」〔50頁〕のとおりである。

ウ 支出済額を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減 (△)		増 減 (△) 率
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
義 務 的 経 費	人 件 費	千円 481,976,573	% 20.4	千円 480,713,796	% 20.3	千円 1,262,777	ポ イ ント 0.1	% 0.3
	社会保障 関 係 費	384,956,724	16.2	370,391,102	15.6	14,565,622	0.6	3.9
	公 債 費	275,598,266	11.6	269,603,350	11.4	5,994,916	0.2	2.2
	計	1,142,531,563	48.2	1,120,708,248	47.3	21,823,315	0.9	1.9
投 資 的 経 費	普通建設 事 業 費	241,662,430	10.1	231,439,750	9.8	10,222,680	0.3	4.4
	災害復旧 事 業 費	1,515,429	0.1	4,982,523	0.2	△3,467,094	△0.1	△69.6
	計	243,177,859	10.2	236,422,273	10.0	6,755,586	0.2	2.9
そ の 他 の 経 費	物 件 費	47,983,163	2.0	45,493,036	1.9	2,490,127	0.1	5.5
	維持補修費	9,569,763	0.4	9,822,012	0.4	△252,249	0	△2.6
	補助費等	334,450,541	14.1	324,824,527	13.7	9,626,014	0.4	3.0
	積 立 金	80,972,638	3.4	98,060,167	4.2	△17,087,529	△0.8	△17.4
	投資及び 出 資 金	160	0.0	320,098	0.0	△319,938	0	△99.9
	貸 付 金	449,315,898	19.0	497,531,248	21.0	△48,215,350	△2.0	△9.7
	繰 出 金	64,011,409	2.7	35,210,463	1.5	28,800,946	1.2	81.8
	計	986,303,572	41.6	1,011,261,551	42.7	△24,957,979	△1.1	△2.5
合 計		2,372,012,994	100.0	2,368,392,072	100.0	3,620,922	—	0.2

(注) 支出済額の区分は当局が作成したものに基づいて記載した。

なお、補助費等のうち令和 7 年度の 318,650,683 千円、6 年度の 307,616,072 千円については、後期高齢者医療費県費負担金等の社会保障関係費であること、積立金のうち令和 7 年度の 4,585,238 千円、6 年度の 1,194,623 千円については、医療介護推進基金に係る社会保障関係費であること、繰出金のうち令和 7 年度の 29,358,267 千円、6 年度の 30,807,385 千円については、国民健康保険調整交付金等の社会保障関係費であることから、社会保障関係費に振り替えた後の金額を記載している。

また、繰出金のうち令和 7 年度の 112,605 千円、6 年度の 100,727 千円については、国民健康保険事業に係る事務費であることから、物件費に振り替えた後の金額を記載している。

6 特別会計の状況

令和7年度県有環境林等特別会計ほか12特別会計を合計した決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当 初 予 算 額 ①	1,795,343,003,000	当 初 予 算 額 ②	1,795,343,003,000
補 正 予 算 額 ③	26,666,115,000	補 正 予 算 額 ④	26,666,115,000
繰越事業費繰越財源充当額⑤	5,460,004,000	繰越事業費繰越額⑥	5,460,004,000
予 算 現 額 (①+③+⑤) ⑦	1,827,469,122,000	予 算 現 額 (②+④+⑥) ⑧	1,827,469,122,000
調 定 額 ⑨	1,832,971,076,881	支 出 済 額 ⑩	1,814,943,350,280
収 入 済 額 ⑪	1,824,960,965,937	予算残額(⑧-⑩) ⑪	12,525,771,720
不 納 欠 損 額 ⑫	43,698,867	翌年度繰越額 ⑬	5,760,247,000
収 入 未 済 額 (⑨-⑪-⑫) ⑭	7,966,412,077	不 用 額 (⑪-⑬) ⑮	6,765,524,720
予算現額と収入済額 との比較(△) ⑭-⑦	△2,508,156,063		
予算現額に対する 収入済額の割合⑪/⑦	% 99.9	予算現額に対する 支出済額の割合⑩/⑧	% 99.3

(1) 歳入

ア 歳入決算額は、予算現額に対し、2,508,156,063円下回っている。

これは、予算現額に対し小規模企業者等振興資金特別会計において歳出予算に見合う歳入予算（設備資金繰越金）を計上したこと等のため3,314,337,992円増収となる一方、県営住宅事業特別会計において公営住宅整備事業等の一部を翌年度へ繰越ししたことに伴い財源の一部としていた県債を発行しなかったこと等のため5,822,494,055円減収となったことによるものである。

増収となった主なもの

小規模企業者等振興資金特別会計	817,857,684円（予算現額に対する増加率 37.8%）
農林水産資金特別会計	678,494,479円（増加率 2.5%）
自治振興助成事業特別会計	618,002,436円（増加率 37.9%）

減収となった主なもの

県営住宅事業特別会計	4,797,013,564円（減少率 15.8%）
港湾整備事業特別会計	715,056,628円（減少率 7.6%）
公 債 費 特 別 会 計	278,097,735円（減少率 0.04%）

イ 収入済額を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減(△)	増減(△)率
	千円	千円	千円	%
県有環境林等	15,882,696	16,410,508	△527,812	△3.2
港湾整備事業	8,687,853	7,103,827	1,584,026	22.3
公共事業用地 先行取得事業	0	0	0	-
県営住宅事業	25,504,942	26,418,008	△913,066	△3.5
勤労者総合福祉 施設整備事業	1,965,355	3,928,847	△1,963,492	△50.0
庁用自動車管理	146,004	156,132	△10,128	△6.5
公 債 費	679,999,840	587,638,513	92,361,327	15.7
自治振興助成事業	2,249,502	1,878,981	370,521	19.7
母子父子寡婦福祉資金	376,831	386,291	△9,460	△2.4
小規模企業者等 振 興 資 金	2,982,567	3,123,529	△140,962	△4.5
農林水産資金	27,690,089	1,132,490	26,557,599	2,345.1
地方消費税清算	579,547,516	553,574,376	25,973,140	4.7
国民健康保険事業	479,927,771	493,937,298	△14,009,527	△2.8
合 計	1,824,960,966	1,695,688,800	129,272,166	7.6

収入済額は、前年度と比較すると、129,272,166千円増加し、1,824,960,966千円となっている。

これは、国民健康保険の加入者減に伴い保険給付費等交付金が減となったこと等のため国民健康保険事業特別会計等が17,574,447千円収入減となる一方、満期到来額の増に伴う元金償還の増等に伴い一般会計借換債が増加したこと等により公債費特別会計等が146,846,613千円収入増となったことによるものである。

前年度より減少した主なもの

国民健康保険事業特別会計	14,009,527千円 (減少率 2.8%)
勤労者総合福祉施設整備事業特別会計	1,963,492千円 (減少率 50.0%)
県営住宅事業特別会計	913,066千円 (減少率 3.5%)

前年度より増加した主なもの

公 債 費 特 別 会 計	92,361,327千円 (増加率 15.7%)
農林水産資金特別会計	26,557,599千円 (増加率 2,345.1%)
地方消費税清算特別会計	25,973,140千円 (増加率 4.7%)

(2) 歳出

ア 歳出決算額は、予算現額1,827,469,122,000円に対し、支出済額1,814,943,350,280円、翌年度繰越額5,760,247,000円、不用額6,765,524,720円となっている。

不用額は、国民健康保険事業特別会計において、保険給付費等交付金の執行実績が見込みを下回ったこと等により生じたものであり、不用額を生じた主な特別会計は次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計	4,590,622,809円
自治振興助成事業特別会計	729,727,173円
小規模企業者等振興資金特別会計	664,829,668円

不用額6,765,524,720円は予算現額の0.4%に当たり、前年度の8,502,366,717円と比較すると、1,736,841,997円減少（減少率20.4%）している。

翌年度繰越額5,760,247,000円は、前年度の5,460,004,000円と比較すると、300,243,000円増加（増加率5.5%）しており、予算現額に対する割合は0.3%となっている。

翌年度繰越額は、県営住宅事業特別会計において工事の計画、設計協議等に日時を要したこと等により生じたものであり、翌年度繰越額を生じた特別会計は次のとおりである。

県営住宅事業特別会計	4,581,160,000円（公営住宅整備事業等）
港湾整備事業特別会計	1,179,087,000円（港湾施設整備事業等）

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第4「繰越明許費調」〔44頁〕、別表第5「事故繰越し調」〔46頁〕のとおりである。

イ 支出済額を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減(△)	増減(△)率
	千円	千円	千円	%
県有環境林等	15,882,696	16,410,508	△527,812	△3.2
港湾整備事業	8,223,083	6,654,856	1,568,227	23.6
公共事業用地 先行取得事業	0	0	0	-
県営住宅事業	25,401,105	26,348,083	△946,978	△3.6
勤労者総合福祉 施設整備事業	1,965,355	3,928,847	△1,963,492	△50.0
庁用自動車管理	146,003	156,132	△10,129	△6.5
公 債 費	679,999,840	587,638,513	92,361,327	15.7
自治振興助成事業	901,773	488,542	413,231	84.6
母子父子寡婦福祉資金	177,912	180,297	△2,385	△1.3
小規模企業者等 振 興 資 金	1,499,879	1,749,686	△249,807	△14.3
農林水産資金	27,008,164	455,002	26,553,162	5,835.8
地方消費税清算	578,976,187	552,106,249	26,869,938	4.9
国民健康保険事業	474,761,353	486,491,642	△11,730,289	△2.4
合 計	1,814,943,350	1,682,608,357	132,334,993	7.9

歳出決算額は、前年度と比較すると、132,334,993千円増加し、1,814,943,350千円となっている。

これは、保険給付費等交付金の執行実績が減となったこと等のため国民健康保険事業特別会計等が15,430,892千円支出減となる一方、満期到来額の増に伴う元金償還の増等のため公債費特別会計等が147,765,885千円支出増となったことによるものである。

前年度より減少した主なもの

国民健康保険事業特別会計	11,730,289千円 (減少率 2.4%)
勤労者総合福祉施設整備事業特別会計	1,963,492千円 (減少率 50.0%)
県営住宅事業特別会計	946,978千円 (減少率 3.6%)

前年度より増加した主なもの

公 債 費 特 別 会 計	92,361,327千円 (増加率 15.7%)
地方消費税清算特別会計	26,869,938千円 (増加率 4.9%)
農林水産資金特別会計	26,553,162千円 (増加率 5,835.8%)

第4 一般会計の款別状況

1 歳 入

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
県 税	901,522,330,000	913,702,816,258	906,129,285,306
地 方 譲 与 税	126,392,824,000	126,341,492,000	126,341,492,000
地 方 特 例 交 付 金	2,756,507,000	2,756,507,000	2,756,507,000
地 方 交 付 税	385,391,352,000	385,682,115,000	385,682,115,000
交通安全対策特別交付金	1,261,000,000	979,980,000	979,980,000
分 担 金 及 び 負 担 金	6,343,583,000	6,302,034,337	6,302,034,337
使 用 料 及 び 手 数 料	19,163,330,000	19,110,988,293	19,105,116,492
国 庫 支 出 金	294,173,970,000	213,976,422,396	213,976,422,396
財 産 収 入	3,678,297,000	3,764,873,531	3,764,062,675
寄 附 金	2,081,256,000	1,993,234,309	1,993,234,309
繰 入 金	96,785,926,000	92,600,220,396	92,600,220,396
繰 越 金	13,805,952,000	13,805,952,222	13,805,952,222
諸 収 入	474,897,929,000	543,639,556,765	474,625,405,653
県 債	198,468,000,000	142,720,500,000	142,720,500,000
歳 入 合 計	2,526,722,256,000	2,467,376,692,507	2,390,782,327,786

2 歳 出

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度
			繰越明許費
	円	円	円
議 会 費	2,538,821,000	2,372,586,844	0
総 務 費	362,790,750,000	354,687,764,655	5,009,738,000
民 生 費	416,514,150,000	393,154,768,989	15,882,901,000
衛 生 費	70,122,823,000	65,391,708,667	3,724,973,000
労 働 費	4,385,842,000	4,162,341,710	0
農 林 水 産 費	137,824,863,000	114,549,865,963	21,702,280,000
商 工 費	463,040,611,000	447,688,132,628	14,126,314,000
土 木 費	222,904,028,000	156,395,975,184	65,717,859,000
警 察 費	148,082,042,000	147,531,588,563	212,753,000
教 育 費	419,707,312,000	408,226,738,846	9,717,627,000
災 害 復 旧 費	1,833,992,000	1,515,429,298	288,310,000
公 債 費	276,478,022,000	276,336,093,494	0
予 備 費	499,000,000	0	0
歳 出 合 計	2,526,722,256,000	2,372,012,994,841	136,382,755,000

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較（△印は減）	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	%
419,990,155	7,153,540,797	4,606,955,306	99.2
0	0	△ 51,332,000	100.0
0	0	0	100.0
0	0	290,763,000	100.0
0	0	△ 281,020,000	100.0
0	0	△ 41,548,663	100.0
120,640	5,751,161	△ 58,213,508	99.9
0	0	△ 80,197,547,604	100.0
810,856	0	85,765,675	99.9
0	0	△ 88,021,691	100.0
0	0	△ 4,185,705,604	100.0
0	0	222	100.0
204,747,778	68,809,403,334	△ 272,523,347	87.3
0	0	△ 55,747,500,000	100.0
625,669,429	75,968,695,292	△ 135,939,928,214	96.9

繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支出済額の比較	予算現額に対する 支出済額の割合
事故繰越し			
円	円	円	%
0	166,234,156	166,234,156	93.5
375,698,000	2,717,549,345	8,102,985,345	97.8
254,100,000	7,222,380,011	23,359,381,011	94.4
0	1,006,141,333	4,731,114,333	93.3
0	223,500,290	223,500,290	94.9
206,400,000	1,366,317,037	23,274,997,037	83.1
0	1,226,164,372	15,352,478,372	96.7
0	790,193,816	66,508,052,816	70.2
59,887,000	277,813,437	550,453,437	99.6
464,982,000	1,297,964,154	11,480,573,154	97.3
0	30,252,702	318,562,702	82.6
0	141,928,506	141,928,506	99.9
0	499,000,000	499,000,000	0
1,361,067,000	16,965,439,159	154,709,261,159	93.9

第5 特別会計の会計別状況

1 各特別会計の設置目的

特 別 会 計	設 置 目 的
県有環境林等	自然環境の保全、地球温暖化の防止、県土の保全等の公益的機能を有する森林を保全するための事業及び森林を育成するための造林事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
港湾整備事業	荷役機械、上屋及び倉庫の建設及び運営に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
公共事業用地先行取得事業	道路事業、河川事業その他の公共事業の用に供する土地の先行取得事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
県営住宅事業	公営住宅の整備及び管理事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
勤労者総合福祉施設整備事業	文化、スポーツ、レクリエーション活動を促進する勤労者総合福祉施設整備事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
庁用自動車管理	庁用自動車の維持、運営その他の管理に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
公債費	公債費に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
自治振興助成事業	市町（一部事務組合等を含む。）が行う自治振興事業につき県が助成する事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
母子父子寡婦福祉資金	母子、父子及び寡婦の福祉資金貸付金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
小規模企業者等振興資金	小規模企業者等振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
農林水産資金	林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金及び農林水産振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
地方消費税清算	地方消費税の清算に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
国民健康保険事業	国民健康保険に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため

2 歳 入

特 別 会 計	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
県 有 環 境 林 等	15,906,490,000	15,882,695,713	15,882,695,713
港 湾 整 備 事 業	9,402,910,000	9,113,279,035	8,687,853,372
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0
県 営 住 宅 事 業	30,301,956,000	25,963,182,198	25,504,942,436
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	1,970,197,000	1,965,354,639	1,965,354,639
庁 用 自 動 車 管 理	149,693,000	146,003,520	146,003,520
公 債 費	680,277,938,000	679,999,840,265	679,999,840,265
自 治 振 興 助 成 事 業	1,631,500,000	2,249,502,436	2,249,502,436
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	323,970,000	438,543,865	376,830,743
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	2,164,709,000	9,681,529,477	2,982,566,684
農 林 水 産 資 金	27,011,595,000	28,055,859,083	27,690,089,479
地 方 消 費 税 清 算	578,976,188,000	579,547,515,873	579,547,515,873
国 民 健 康 保 険 事 業	479,351,976,000	479,927,770,777	479,927,770,777
歳 入 合 計	1,827,469,122,000	1,832,971,076,881	1,824,960,965,937

3 歳 出

特 別 会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度
			繰越明許費
	円	円	円
県 有 環 境 林 等	15,906,490,000	15,882,695,713	0
港 湾 整 備 事 業	9,402,910,000	8,223,082,703	1,179,087,000
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0
県 営 住 宅 事 業	30,301,956,000	25,401,104,853	4,581,160,000
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	1,970,197,000	1,965,354,639	0
庁 用 自 動 車 管 理	149,693,000	146,003,520	0
公 債 費	680,277,938,000	679,999,840,265	0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,631,500,000	901,772,827	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	323,970,000	177,911,528	0
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	2,164,709,000	1,499,879,332	0
農 林 水 産 資 金	27,011,595,000	27,008,164,386	0
地 方 消 費 税 清 算	578,976,188,000	578,976,187,323	0
国 民 健 康 保 険 事 業	479,351,976,000	474,761,353,191	0
歳 出 合 計	1,827,469,122,000	1,814,943,350,280	5,760,247,000

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較（△印は減）	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	%
0	0	△ 23,794,287	100.0
0	425,425,663	△ 715,056,628	95.3
0	0	0	-
43,401,930	414,837,832	△ 4,797,013,564	98.2
0	0	△ 4,842,361	100.0
0	0	△ 3,689,480	100.0
0	0	△ 278,097,735	100.0
0	0	618,002,436	100.0
296,937	61,416,185	52,860,743	85.9
0	6,698,962,793	817,857,684	30.8
0	365,769,604	678,494,479	98.7
0	0	571,327,873	100.0
0	0	575,794,777	100.0
43,698,867	7,966,412,077	△ 2,508,156,063	99.6

繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支出済額の比較	予算現額に対する 支出済額の割合
事故繰越し			
円	円	円	%
0	23,794,287	23,794,287	99.9
0	740,297	1,179,827,297	87.5
0	0	0	-
0	319,691,147	4,900,851,147	83.8
0	4,842,361	4,842,361	99.8
0	3,689,480	3,689,480	97.5
0	278,097,735	278,097,735	99.9
0	729,727,173	729,727,173	55.3
0	146,058,472	146,058,472	54.9
0	664,829,668	664,829,668	69.3
0	3,430,614	3,430,614	99.9
0	677	677	99.9
0	4,590,622,809	4,590,622,809	99.0
0	6,765,524,720	12,525,771,720	99.3

4 形式収支及び実質収支

特 別 会 計	歳 入 総 額	歳 出 総 額	形式収支額
	円	円	円
県 有 環 境 林 等	15,882,695,713	15,882,695,713	0
港 湾 整 備 事 業	8,687,853,372	8,223,082,703	464,770,669
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0
県 営 住 宅 事 業	25,504,942,436	25,401,104,853	103,837,583
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	1,965,354,639	1,965,354,639	0
庁 用 自 動 車 管 理	146,003,520	146,003,520	0
公 債 費	679,999,840,265	679,999,840,265	0
自 治 振 興 助 成 事 業	2,249,502,436	901,772,827	1,347,729,609
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	376,830,743	177,911,528	198,919,215
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	2,982,566,684	1,499,879,332	1,482,687,352
農 林 水 産 資 金	27,690,089,479	27,008,164,386	681,925,093
地 方 消 費 税 清 算	579,547,515,873	578,976,187,323	571,328,550
国 民 健 康 保 険 事 業	479,927,770,777	474,761,353,191	5,166,417,586
合 計	1,824,960,965,937	1,814,943,350,280	10,017,615,657

翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支額
円 0	円 0
280,887,000	183,883,669
0	0
1,001,000	102,836,583
0	0
0	0
0	0
0	1,347,729,609
0	198,919,215
0	1,482,687,352
0	681,925,093
0	571,328,550
0	5,166,417,586
281,888,000	9,735,727,657

第 6 財産の状況

令和7年度末（8年3月31日）現在における財産の状況は、次表のとおりである。

1 公有財産

区 分				前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 (△) 高	決 算 年 度 末 現 在 高
公	土 地	行 政 財 産		76,238,117.38 m ²	424,293.53 m ²	76,662,410.91 m ²
		普 通 財 産		13,724,434.65 m ²	△1,559,190.51 m ²	12,165,244.14 m ²
		計		89,962,552.03 m ²	△1,134,896.98 m ²	88,827,655.05 m ²
	建 物	行 政 財 産		6,760,512.42 m ²	△50,032.37 m ²	6,710,480.05 m ²
		普 通 財 産		356,500.21 m ²	△24,173.89 m ²	332,326.32 m ²
		計		7,117,012.63 m ²	△74,206.26 m ²	7,042,806.37 m ²
山 林	行政財産	面 積	4,241,643.43 m ²	△1.00 m ²	4,241,642.43 m ²	
		立木の推定蓄積量	77,984.32 m ³	0 m ³	77,984.32 m ³	
有 動 産	船 舶	行政財産	隻 数	4 隻	0 隻	4 隻
			総ト数	648.00 総ト	0 総ト	648.00 総ト
	浮 橋	行政財産	17 個	0 個	17 個	
		行政財産	1 個	0 個	1 個	
		行政財産	1 機	1 機	2 機	
財 産	物 権	行政財産	792,842.46 m ²	△3,247.46 m ²	789,595.00 m ²	
		行政財産	145,988.00 m ²	0 m ²	145,988.00 m ²	
	無 体 財 産 権	特 許 権	35 件	△2 件	33 件	
		著 作 権	3 件	0 件	3 件	
		商 標 権	13 件	3 件	16 件	
		その他財産権	16 件	0 件	16 件	
	有価証券	株 券	21,872,926 千円	0 千円	21,872,926 千円	
	出 資 に よ る 権 利	財団法人等の定款等に係る出えん金		14,627,474 千円	△230,050 千円	14,397,424 千円
そ の 他 の 出 資 に よ る 権 利		272,904,837 千円	736,060 千円	273,640,897 千円		
計		287,532,311 千円	506,010 千円	288,038,321 千円		

(1) 土 地

土地の当年度末現在高は88,827,655.05平方メートルで、この内訳は、行政財産76,662,410.91平方メートル、普通財産12,165,244.14平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、企業庁から有償移管されたひょうご情報公園都市第2工区用地445,737.52平方メートルで、減少した主なものは、用途廃止した北条高等学校用地18,455.00平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、上記用途廃止に伴う北条高等学校用地18,455.00平方メートルで、減少した主なものは、売却した青野運動公苑1,534,860.77平方メートルである。

(2) 建 物

建物の当年度末現在高は7,042,806.37平方メートルで、この内訳は、行政財産6,710,480.05平方メートル、普通財産332,326.32平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、建替えに伴い新築した公営住宅13,485.49平方メートルで、減少した主なものは、用途廃止した公営住宅29,902.54平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、上記用途廃止に伴う公営住宅29,902.54平方メートルで、減少した主なものは、公営住宅取壊しによる34,238.89平方メートルである。

(3) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は288,038,321千円で、この内訳は、財団法人等の定款等に係る出えん金14,397,424千円、その他の出資による権利273,640,897千円である。

当年度に増加したものは兵庫県公立大学法人への出資による権利736,060千円で、減少したものは、公益財団法人都道府県センターへの出えん金230,050千円である。

2 物品、債権

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 (△) 高	決 算 年 度 末 現 在 高
物 品	車 両	684 台	△5 台	679 台
	建 設 機 械	276 台	6 台	282 台
	医 療 機 械	82 台	△4 台	78 台
	理 化 学 ・ 計 測 機 械	771 台	△108 台	663 台
	工 作 機 械 (評価価格200万円以上のもの)	437 台	11 台	448 台
	事 務 機 械 (評価価格200万円以上のもの)	166 台	3 台	169 台
	美 術 品 等	700 点	1 点	701 点
	そ の 他 の 備 品 で 評 価 価格200万円以上のもの	3,195 台	105 台	3,300 台
	動 物	40 頭	2 頭	42 頭
債 権	貸 付 金	72,261,780 千円	△44,943,220 千円	27,318,560 千円
	損 害 賠 償 金	43,069 千円	△43,069 千円	0 千円
	違 約 弁 償 金	34,829 千円	△5,820 千円	29,009 千円
	返 納 金	172,730 千円	△103,463 千円	69,267 千円
	敷 金	843,951 千円	49,047 千円	892,998 千円
	そ の 他	280,000 千円	0 千円	280,000 千円
	計	73,636,359 千円	△45,046,525 千円	28,589,834 千円

債権の当年度末現在高は28,589,834千円である。

当年度に増加した主なものは、地域医療支援医師修学資金貸付金93,890千円で、減少した主なものは、ひょうご農林機構貸付金債権貸付金43,946,600千円である。

3 基金

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 (△) 高	決 算 年 度 末 現 在 高
基 金	財 政 基 金	34,086,399 千円	△5,625,544 千円	28,460,855 千円
	災 害 救 助 基 金	2,925,783 千円	147,256 千円	3,073,039 千円
	災 害 援 護 基 金	366,745 千円	2,083 千円	368,828 千円
	美 術 品 等 取 得 基 金	6,088,486 千円	14,391 千円	6,102,877 千円
	市 町 財 政 等 調 整 基 金	4,519,544 千円	156,828 千円	4,676,372 千円
	県 債 管 理 基 金	664,937,762 千円	30,437,886 千円	695,375,648 千円
	勤 労 者 福 祉 基 金	23,983,530 千円	△873,381 千円	23,110,149 千円
	芸 術 文 化 セ ン タ ー 事 業 基 金	4,001,374 千円	△254,063 千円	3,747,311 千円
	環 境 保 全 基 金	253,442 千円	△39,101 千円	214,341 千円
	芸 術 文 化 振 興 基 金	1,172,721 千円	△70,535 千円	1,102,186 千円
	特 定 中 山 間 地 域 農 業 生 産 基 盤 保 全 基 金	1,563,385 千円	437 千円	1,563,822 千円
	介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	5,501,422 千円	97,297 千円	5,598,719 千円

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 (△) 高	決 算 年 度 末 現 在 高
基 金	森林整備地域活動支援事業基金	40,118 千円	△1,703 千円	38,415 千円
	県 民 緑 基 金	4,861,219 千円	347,731 千円	5,208,950 千円
	はばタンスポーツ基金	592,927 千円	△1,185 千円	591,742 千円
	後期高齢者医療財政安定化基金	5,547,898 千円	28,563 千円	5,576,461 千円
	ふるさとひょうご寄附基金	449,883 千円	473,763 千円	923,646 千円
	安 心 こ ど も 基 金	3,741,656 千円	△1,956,740 千円	1,784,916 千円
	農業構造改革支援基金	591,864 千円	85,715 千円	677,579 千円
	医 療 介 護 推 進 基 金	19,672,511 千円	△2,043,953 千円	17,628,558 千円
	国民健康保険財政安定化基金	36,626,666 千円	4,475,878 千円	41,102,544 千円
	地 域 創 生 基 金	8,164,434 千円	△1,732,313 千円	6,432,121 千円
	県有施設等整備基金	20,977,417 千円	119,394 千円	21,096,811 千円
	森 林 環 境 事 業 基 金	268,972 千円	22,947 千円	291,919 千円
	持続可能な兵庫づくり基金	328,361 千円	278,876 千円	607,237 千円
	退 職 手 当 基 金	8,651,516 千円	△2,970,561 千円	5,680,955 千円
	公立学校情報通信機器整備基金	14,602,922 千円	△324,725 千円	14,278,197 千円
	国 際 人 材 育 成 基 金	13,018 千円	43,541 千円	56,559 千円
	県立大学授業料等無償化基金	5,000,000 千円	2,037,652 千円	7,037,652 千円
	森林経営管理基金	0 千円	4,324,870 千円	4,324,870 千円
	高等学校等教育改革促進基金	0 千円	60,000 千円	60,000 千円
	計	879,531,975 千円	27,261,304 千円	906,793,279 千円

基金の当年度末現在高は906,793,279千円である。当年度に増加した主なものは、県債管理基金30,437,886千円で、減少した主なものは、財政基金5,625,544千円である。

別 表

区分		令和7年度					令和	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調定額	収入済額
県民税	個人	円 262,591,855,075	円 257,938,478,840	円 333,280,513	円 4,320,095,722	% 98.2	円 236,163,400,955	円 231,345,623,787
	法人	17,190,783,889	17,124,656,709	6,531,765	59,595,415	99.6	16,889,560,855	16,819,378,534
	利子割	3,661,344,995	3,661,347,579	0	△ 2,584	100.0	1,502,265,536	1,494,781,946
	計	283,443,983,959	278,724,483,128	339,812,278	4,379,688,553	98.3	254,555,227,346	249,659,784,267
事業税	個人	8,917,528,587	8,674,296,631	17,117,509	226,114,447	97.3	8,645,132,420	8,394,881,133
	法人	196,574,690,097	196,054,024,501	19,539,754	501,125,842	99.7	191,284,173,622	190,837,104,050
	計	205,492,218,684	204,728,321,132	36,657,263	727,240,289	99.6	199,929,306,042	199,231,985,183
地方消費税		291,239,750,000	291,239,750,000	0	0	100.0	274,503,296,000	274,503,296,000
不動産取得税		18,692,571,095	18,441,165,282	13,588,264	(24,667,570) 237,817,549	98.7	18,007,013,774	17,769,942,766
県たばこ税		5,492,138,879	5,492,138,879	0	0	100.0	5,574,934,676	5,574,912,884
ゴルフ場利用税		3,472,031,058	3,467,876,042	0	4,155,016	99.9	3,435,034,258	3,435,034,258
軽油引取税		38,623,182,829	37,199,024,411	0	(325,196,896) 1,424,158,418	96.3	39,453,172,035	38,029,734,408
自動車税	自動車税	15,045,727	2,360,384	6,621,587	6,063,756	15.7	39,858,105	2,932,712
	環境性能割	7,235,470,000	7,235,470,000	0	0	100.0	7,402,886,400	7,402,886,400
	種別割	59,958,115,727	59,560,414,748	23,310,763	374,390,216	99.3	60,363,430,359	59,958,173,189
	計	67,208,631,454	66,798,245,132	29,932,350	380,453,972	99.4	67,806,174,864	67,363,992,301
鉱区税		3,524,000	3,497,000	0	27,000	99.2	5,472,000	5,445,000
狩猟税		34,784,300	34,784,300	0	0	100.0	34,530,200	34,530,200
旧よ法るに税	自動車取得税	0	0	0	0	—	0	0
県税合計		913,702,816,258	906,129,285,306	419,990,155	(349,864,466) 7,153,540,797	99.2	863,304,161,195	855,608,657,267

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分を()内書きした。

6 年 度			比 較 増 減 (△)				
不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に対する収入済額の割合	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に対する収入済額の割合
円	円	%	円	円	円	円	ポイント
442, 209, 904	4, 375, 567, 264	98. 0	26, 428, 454, 120	26, 592, 855, 053	△108, 929, 391	△55, 471, 542	0. 2
14, 677, 562	55, 504, 759	99. 6	301, 223, 034	305, 278, 175	△8, 145, 797	4, 090, 656	0
7, 483, 590	0	99. 5	2, 159, 079, 459	2, 166, 565, 633	△7, 483, 590	△2, 584	0. 5
464, 371, 056	4, 431, 072, 023	98. 1	28, 888, 756, 613	29, 064, 698, 861	△124, 558, 778	△51, 383, 470	0. 2
8, 877, 910	241, 373, 377	97. 1	272, 396, 167	279, 415, 498	8, 239, 599	△15, 258, 930	0. 2
83, 369, 763	363, 699, 809	99. 8	5, 290, 516, 475	5, 216, 920, 451	△63, 830, 009	137, 426, 033	△0. 1
92, 247, 673	605, 073, 186	99. 7	5, 562, 912, 642	5, 496, 335, 949	△55, 590, 410	122, 167, 103	△0. 1
0	0	100. 0	16, 736, 454, 000	16, 736, 454, 000	0	0	0
13, 005, 433	(23, 994, 810) 224, 065, 575	98. 7	685, 557, 321	671, 222, 516	582, 831	(672, 760) 13, 751, 974	0
21, 792	0	99. 9	△82, 795, 797	△82, 774, 005	△21, 792	0	0. 1
0	0	100. 0	36, 996, 800	32, 841, 784	0	4, 155, 016	△0. 1
0	(330, 308, 971) 1, 423, 437, 627	96. 4	△829, 989, 206	△830, 709, 997	0	(△ 5, 112, 075) 720, 791	△0. 1
21, 879, 666	15, 045, 727	7. 4	△24, 812, 378	△572, 328	△15, 258, 079	△8, 981, 971	8. 3
0	0	100. 0	△167, 416, 400	△167, 416, 400	0	0	0
9, 666, 590	395, 590, 580	99. 3	△405, 314, 632	△397, 758, 441	13, 644, 173	△21, 200, 364	0
31, 546, 256	410, 636, 307	99. 3	△597, 543, 410	△565, 747, 169	△1, 613, 906	△30, 182, 335	0. 1
0	27, 000	99. 5	△1, 948, 000	△1, 948, 000	0	0	△0. 3
0	0	100. 0	254, 100	254, 100	0	0	0
0	0	—	0	0	0	0	—
601, 192, 210	(354, 303, 781) 7, 094, 311, 718	99. 1	50, 398, 655, 063	50, 520, 628, 039	△181, 202, 055	(△ 4, 439, 315) 59, 229, 079	0. 1

別表第2

繰入額、繰出額調

(1) 一般会計、特別会計相互間

区 分		繰 入 額	繰 出 額
		円	円
一 般 会 計		296,833,712,993	342,609,233,851
特 別 会 計	県 有 環 境 林 等	8,650,581,235	0
	港 湾 整 備 事 業	0	4,214,255,000
	県 営 住 宅 事 業	2,141,130,000	0
	勤労者総合福祉施設整備事業	0	0
	庁 用 自 動 車 管 理	73,667,673	0
	公 債 費	276,336,093,494	0
	自 治 振 興 助 成 事 業	0	0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	18,923,196	0
	小規模企業者等振興資金	316,232,413	88,646,168
	農 林 水 産 資 金	25,714,338,628	1,291,061,825
	国 民 健 康 保 険 事 業	29,358,267,212	0
	地 方 消 費 税 清 算	0	291,239,750,000
	計	342,609,233,851	296,833,712,993
合 計		639,442,946,844	639,442,946,844

(2) 特別会計間

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
県 有 環 境 林 等	0	7,772,947,085
港 湾 整 備 事 業	0	1,155,640,193
県 営 住 宅 事 業	0	11,302,838,786
勤労者総合福祉施設整備事業	0	43,164,000
公 債 費	20,589,441,791	0
小規模企業者等振興資金	0	302,911,397
農 林 水 産 資 金	0	11,940,330
合 計	20,589,441,791	20,589,441,791

(3) 合 計

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
一 般 会 計	296,833,712,993	342,609,233,851
特 別 会 計	363,198,675,642	317,423,154,784
合 計	660,032,388,635	660,032,388,635

別 表 第 3

起 債 額、償 還 額 調

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度		
		起債額	償還額	年度末現在高
	円	円	円	円
一般会計県債	3,840,339,270,681	359,828,500,000	465,642,388,407	3,734,525,382,274
うち臨時財政対策債	1,461,959,047,414	67,852,000,000	67,923,769,757	1,461,887,277,657
特別会計県債	270,746,997,693	37,394,512,000	39,260,303,982	268,881,205,711
企業会計県債	315,887,314,051	77,013,100,000	35,198,966,609	357,701,447,442
合 計	4,426,973,582,425	474,236,112,000	540,101,658,998	4,361,108,035,427

別表第4

繰越明

会計別	款	項	事業名
一般会計	総務費	総務管理費	総務管理運営事務費ほか6件
	〃	選挙費	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事務費
	〃	生活費	自動録音装置普及事業補助ほか2件
	〃	防災費	兵庫衛星通信ネットワーク第3世代化事業ほか2件
	〃	庁舎整備費	本庁舎再編事業
	民生費	社会福祉費	インターネット人権侵害防止対策事業ほか9件
	衛生費	環境衛生費	公衆浴場サービス継続支援事業補助ほか5件
	〃	医療費	医療機関等賃上げ・物価上昇対策支援事業補助ほか1件
	農林水産費	農業費	新山村振興等農林漁業特別対策事業補助ほか9件
	〃	畜産業費	但馬牛生産基盤強化整備事業補助ほか2件
	〃	農地費	公共事業土地改良事業ほか3件
	〃	林業費	公共事業林業構造改善事業ほか12件
	〃	水産業費	公共事業漁業構造改善事業補助ほか6件
	商工費	商業費	ひょうご家計応援キャンペーン事業ほか2件
	〃	工鉱業費	地場産業等LPガス価格高騰対策一時支援金ほか4件
	〃	観光費	首都圏県産品販路拡大事業ほか1件
	土木費	土木管理費	工事・用地台帳システム移転事業ほか1件
	〃	道路橋りょう費	道路情報総合管理システム移転事業ほか13件
	〃	河川海岸費	県単独河川維持修繕事業ほか16件
	〃	砂防費	公共事業砂防施設改良事業ほか4件
	〃	港湾空港費	港湾管理事業ほか5件
	〃	都市計画費	公共事業街路事業ほか8件
	〃	建築管理費	住宅・建築物土砂災害対策支援事業補助
	〃	住宅費	古民家再生促進支援事業補助
	警察費	警察管理費	県警ヘリコプター整備事業ほか2件
	〃	警察活動費	速度計検査場改修事業
	教育費	教育総務費	高校生学習用コンピュータ環境整備事業
	〃	高等学校費	高等学校運営事務費ほか2件
	〃	特別支援学校費	特別支援学校運営事務費ほか2件
	〃	大学費	県立大学整備事業ほか2件
	〃	私立学校費	私立学校施設耐震化事業補助ほか2件
	〃	社会教育費	県立美術館第1展示棟屋上防水事業
	〃	保健体育費	避難所指定県立施設体育館空調整備事業
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	公共農林水産施設災害復旧事業
	〃	土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業
		計	
特別会計	港湾整備事業支出	港湾施設整備事業費	港湾施設整備事業ほか2件
	県営住宅事業支出	県営住宅事業費	公営住宅整備事業ほか1件
	計		
	合 計		

許 費 調

議決を受けた 金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
		翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源			未 収 入 特 定 財 源
		既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
円	円	円	円	円	円
3,054,977,000	2,889,881,000	9,500,000	36,681,000	46,181,000	2,843,700,000
394,257,000	223,144,000	223,144,000	0	223,144,000	0
167,580,000	167,580,000	0	36,680,000	36,680,000	130,900,000
1,659,133,000	1,659,133,000	487,200,000	60,077,000	547,277,000	1,111,856,000
70,000,000	70,000,000	0	70,000,000	70,000,000	0
15,882,901,000	15,882,901,000	0	446,141,000	446,141,000	15,436,760,000
166,927,000	163,973,000	0	24,638,000	24,638,000	139,335,000
3,561,000,000	3,561,000,000	0	0	0	3,561,000,000
1,663,201,000	1,663,201,000	0	0	0	1,663,201,000
324,000,000	272,692,000	0	0	0	272,692,000
11,989,929,000	11,887,658,000	1,269,339,000	17,614,000	1,286,953,000	10,600,705,000
5,526,761,000	5,264,410,000	23,369,000	87,422,000	110,791,000	5,153,619,000
2,757,095,000	2,614,319,000	21,894,000	13,073,000	34,967,000	2,579,352,000
12,508,000,000	12,508,000,000	0	0	0	12,508,000,000
1,505,314,000	1,505,314,000	0	3,314,000	3,314,000	1,502,000,000
113,000,000	113,000,000	0	0	0	113,000,000
287,089,000	287,089,000	0	7,089,000	7,089,000	280,000,000
32,476,802,000	28,986,428,000	113,830,000	389,165,000	502,995,000	28,483,433,000
20,489,684,000	19,496,211,000	266,710,000	58,534,000	325,244,000	19,170,967,000
9,242,154,000	8,420,793,000	280,860,000	183,992,000	464,852,000	7,955,941,000
3,001,013,000	2,827,422,000	189,953,000	297,043,000	486,996,000	2,340,426,000
6,590,563,000	5,693,104,000	1,151,113,000	31,474,000	1,182,587,000	4,510,517,000
1,812,000	1,812,000	0	1,812,000	1,812,000	0
5,000,000	5,000,000	0	2,750,000	2,750,000	2,250,000
190,566,000	190,566,000	0	190,566,000	190,566,000	0
22,187,000	22,187,000	0	22,187,000	22,187,000	0
440,000,000	440,000,000	0	0	0	440,000,000
5,798,392,000	4,068,852,000	0	27,124,000	27,124,000	4,041,728,000
4,281,948,000	3,533,002,000	0	50,426,000	50,426,000	3,482,576,000
423,210,000	423,183,000	0	43,983,000	43,983,000	379,200,000
1,062,534,000	1,062,534,000	0	56,134,000	56,134,000	1,006,400,000
191,380,000	164,056,000	0	16,456,000	16,456,000	147,600,000
26,000,000	26,000,000	0	0	0	26,000,000
56,897,000	43,784,000	0	11,897,000	11,897,000	31,887,000
379,616,000	244,526,000	244,526,000	0	244,526,000	0
146,310,922,000	136,382,755,000	4,281,438,000	2,186,272,000	6,467,710,000	129,915,045,000
1,260,130,000	1,179,087,000	280,887,000	0	280,887,000	898,200,000
5,084,458,000	4,581,160,000	1,001,000	0	1,001,000	4,580,159,000
6,344,588,000	5,760,247,000	281,888,000	0	281,888,000	5,478,359,000
152,655,510,000	142,143,002,000	4,563,326,000	2,186,272,000	6,749,598,000	135,393,404,000

事 故 繰

会計別	款	項	事業名	支出負担	左の
				行為額	支出済額
一般会計				円	円
	総務費	総務管理費	公共施設等適正管理事業	2,639,337,000	2,287,039,000
	総務費	防災費	避難所等生活環境改善事業	120,000,000	96,600,000
	民生費	社会福祉費	六甲保養荘解体事業	423,500,000	169,400,000
	農林水産費	水産業費	公共事業漁業構造改善事業補助ほか1件	1,223,025,000	1,016,625,000
	警察費	警察管理費	中山手待機宿舍解体撤去事業	59,887,000	0
	教育費	特別支援学校費	特別支援学校整備事業	575,422,000	110,440,000
	計			5,041,171,000	3,680,104,000

越 し 調

内 訳	支 出 負 担 行 為 予 定 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
			翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源			未 収 入 特 定 財 源
支 出 未 済 額			既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
円	円	円	円	円	円	円
352,298,000	0	352,298,000	0	98,000	98,000	352,200,000
23,400,000	0	23,400,000	0	0	0	23,400,000
254,100,000	0	254,100,000	0	254,100,000	254,100,000	0
206,400,000	0	206,400,000	0	0	0	206,400,000
59,887,000	0	59,887,000	0	59,887,000	59,887,000	0
464,982,000	0	464,982,000	0	349,000	349,000	464,633,000
1,361,067,000	0	1,361,067,000	0	314,434,000	314,434,000	1,046,633,000

別表第6

一般会計款別、

款別 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産費	7 商工費
	円	円	円	円	円	円	円
1 報酬	1,261,919,307	1,242,892,169	655,962,044	466,946,661	280,678,928	769,060,468	71,625,422
2 給料	192,628,716	7,611,281,691	2,438,467,460	3,536,241,975	628,631,388	4,539,473,362	990,557,971
3 職員手当等	183,160,723	9,968,405,411	2,133,446,215	2,787,563,613	526,298,495	3,609,104,568	697,661,133
4 共済費	174,659,583	2,807,807,109	979,487,523	1,310,216,131	258,171,041	1,695,373,012	313,266,550
5 災害補償費	—	1,669,467	2,125,714	—	—	34,660	—
6 恩給及び退職年金	—	6,424,573	—	—	—	—	—
7 貸金	—	—	—	—	—	—	—
8 報償費	624,077	1,110,847,282	37,967,030	34,724,328	181,189,325	200,308,122	3,691,900
9 旅費	40,414,719	219,327,717	72,043,238	57,405,309	25,731,868	127,041,331	25,355,649
10 交際費	308,780	5,554,210	—	—	0	—	—
11 需用費	17,395,906	1,499,047,543	293,948,928	414,649,205	98,893,380	1,099,974,967	143,828,491
12 役務費	10,555,660	2,278,203,445	99,449,500	193,538,197	20,006,986	208,898,227	20,310,803
13 委託料	126,452,954	10,073,048,966	3,508,601,024	1,912,539,487	1,148,478,679	7,637,172,666	5,012,065,785
14 使用料及び賃借料	54,111,894	2,909,601,254	151,590,455	146,139,783	100,638,439	293,956,174	33,402,604
15 工事請負費	—	10,351,525,313	200,275,900	101,651,679	52,528,570	17,888,239,500	4,967,600
16 原材料費	—	—	—	—	—	0	—
17 公有財産購入費	—	2,242,900,000	—	—	—	7,444,646	—
18 備品購入費	8,113,820	131,191,101	9,333,887	98,407,533	112,956,625	272,776,795	36,777,814
19 負担金、補助及び交付金	302,240,705	229,319,419,507	325,068,246,225	40,153,860,528	726,614,112	17,574,270,598	8,003,456,981
20 扶助費	—	—	21,568,877,940	10,713,729,907	—	—	—
21 貸付金	—	—	0	408,229,000	0	17,468,331,000	431,426,306,800
22 補償、補填及び賠償	—	123,264,488	10,005,626	5,600	0	87,354,934	527,618,768
23 償還金、利子及び割引料	—	6,155,060,404	3,948,980,920	558,727,673	1,467,174	118,758,120	60,997,144
24 投資及び出資金	—	—	—	160,000	—	—	—
25 積立金	—	65,593,914,520	2,574,739,438	2,316,786,758	—	7,486,920,231	—
26 寄附金	—	—	—	180,000,000	—	—	—
27 公課費	—	372,500	—	185,300	56,700	379,100	8,800
28 繰出金	—	1,036,005,985	29,401,219,922	—	—	33,464,993,482	316,232,413
合計	2,372,586,844	354,687,764,655	393,154,768,989	65,391,708,667	4,162,341,710	114,549,865,963	447,688,132,628
構成比(%)	0.1	15.0	16.6	2.8	0.2	4.8	18.9
令和6年度構成比(%)	0.1	14.5	16.2	3.1	0.2	3.4	21.0
令和5年度構成比(%)	0.1	15.4	15.4	3.6	0.2	3.6	22.5

節 別 支 出 済 額 調

8 土 木 費	9 警 察 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	合 計	構 成 比 (%)	令 和 6 年 度 構 成 比 (%)	令 和 5 年 度 構 成 比 (%)	(節)
円	円	円	円	円	円				
1,090,350,925	1,199,664,562	6,989,861,105	—	—	14,028,961,591	0.6	0.6	0.5	1
5,363,801,105	53,822,955,639	144,890,426,707	4,288,000	—	224,018,754,014	9.4	9.2	8.8	2
4,450,825,444	52,891,988,007	100,467,677,430	16,522,000	—	177,732,653,039	7.5	8.0	6.9	3
2,120,170,866	20,892,140,577	46,896,171,262	6,778,000	—	77,454,241,654	3.3	3.1	3.0	4
—	303,720	729,606	—	—	4,863,167	0.0	0.0	0.0	5
—	84,502,484	21,395,105	—	—	112,322,162	0.0	0.0	0.0	6
—	—	—	—	—	—	0	0	0	7
24,142,553	264,850,922	121,726,078	—	—	1,980,071,617	0.1	0.1	0.1	8
145,379,020	345,482,095	1,764,593,536	1,384,097	—	2,824,158,579	0.1	0.1	0.1	9
—	245,870	188,210	—	—	6,297,070	0.0	0.0	0.0	10
1,523,196,973	4,850,659,102	4,986,213,642	6,497,495	—	14,934,305,632	0.6	0.6	0.6	11
327,915,647	2,050,895,327	844,480,399	2,330,549	—	6,056,584,740	0.3	0.2	0.2	12
31,532,198,277	3,008,779,506	4,133,371,476	4,086,292	—	68,096,795,112	2.9	2.9	3.1	13
1,123,923,490	3,150,342,123	2,353,726,454	23,896,710	—	10,341,329,380	0.4	0.4	0.4	14
72,376,010,463	3,604,064,463	14,737,663,459	795,127,000	—	120,112,053,947	5.1	5.4	5.2	15
15,571,820	—	—	—	—	15,571,820	0.0	0.0	0.0	16
1,629,152,507	—	—	—	—	3,879,497,153	0.2	0.1	0.1	17
359,250,247	219,102,236	2,150,886,094	—	—	3,398,796,152	0.1	0.1	0.1	18
26,768,810,295	245,642,533	70,964,023,942	654,519,155	—	719,781,104,581	30.3	28.1	27.4	19
—	—	—	—	—	32,282,607,847	1.4	1.3	1.4	20
10,580,000	—	2,451,000	—	—	449,315,897,800	18.9	21.0	22.1	21
2,764,796,430	25,734,010	3,226,412	—	—	3,542,006,268	0.1	0.2	0.2	22
119,605,170	421,387	48,888,730	—	—	11,012,906,722	0.5	1.1	0.5	23
—	—	—	—	—	160,000	0.0	0.0	0.0	24
34,163,028	845,772,000	6,842,413,499	—	—	85,694,709,474	3.6	4.2	5.0	25
—	—	—	—	—	180,000,000	0.0	0.0	0.0	26
5,077,400	28,042,000	6,624,700	—	—	40,746,500	0.0	0.0	0.0	27
4,611,053,524	—	—	—	276,336,093,494	345,165,598,820	14.6	13.3	14.3	28
156,395,975,184	147,531,588,563	408,226,738,846	1,515,429,298	276,336,093,494	2,372,012,994,841	100.0	100.0	100.0	—
6.6	6.2	17.2	0.1	11.6	100.1	—	—	—	—
6.9	6.1	16.9	0.2	11.4	100.0	—	—	—	—
7.0	5.8	15.3	0.1	11.0	100.0	—	—	—	—

別表第7

予備費充当額調

款別 節別	総務費
報償費	円 1,000,000

基金運用狀況審查意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

審査の対象基金は、次のとおりである。

- (1) 美術品等取得基金
- (2) 市町財政等調整基金

2 審査の手続

知事から提出された美術品等取得基金報告書及び市町財政等調整基金報告書について審査を行った。

審査に当たっては、

ア 計数は正確であるか

イ 基金が設置目的に沿って適正に運用されているか

を主眼に、兵庫県監査委員監査基準に準拠して関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

第 2 審査の結果

審査の結果、各基金報告書の計数は、関係諸帳簿と合致し、正確であることを確認した。また、基金は設置目的に沿って適正に運用・管理されているものと認められた。

第 3 運用の状況

1 美術品等取得基金

この基金は、兵庫県立美術館の美術品及び美術館資料、兵庫県立歴史博物館、兵庫県立人と自然の博物館及び兵庫県立考古博物館の博物館資料並びに兵庫陶芸美術館の陶芸美術品等を円滑に取得するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分		令和 6 年度末 現 在 高	令 和 7 年 度 中			令和 7 年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動産	物品	円 3,787,178,131	円 0	円 0	円 0	円 3,787,178,131
現	金	2,301,307,709	14,390,950	0	14,390,950	2,315,698,659
合	計	6,088,485,840	14,390,950	0	14,390,950	6,102,876,790

動産（物品）は、令和 7 年度中の増減はなく、7 年度末現在高は、3,787,178,131 円となっている。

現金は、当基金の運用利子が 14,390,950 円増加している。

その結果、令和7年度末現在高は、2,315,698,659円となっている。

なお、現金は譲渡性預金及び大口定期預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書と合致していた。

2 市町財政等調整基金

この基金は、市町の健全な財政の確保、県の地域振興事業の推進及び県の公営事業の適正な運営に資するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分		令和6年度末 現 在 高	令 和 7 年 度 中			令和7年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動 産	市町財政等調整基金貸付金	円 1,136,066,664	円 0	円 146,566,667	円 △146,566,667	円 989,499,997
	現 金	3,383,476,785	303,395,238	0	303,395,238	3,686,872,023
	合 計	4,519,543,449	303,395,238	146,566,667	156,828,571	4,676,372,020

動産（市町財政等調整基金貸付金）は、貸付金の償還により146,566,667円減少している。

その結果、令和7年度末現在高は、989,499,997円となっている。

現金は、前述の貸付金の償還146,566,667円、新たな基金積立金137,030,295円及び当基金の運用利子19,798,276円の合計303,395,238円増加している。

その結果、令和7年度末現在高は、3,686,872,023円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書と合致していた。